



**山形県木材産業協同組合**

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41  
 TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699  
 URL:http://www.mokusankyo.com  
 E-mail:yamawood@mokusankyo.com

- |   |                                   |                |
|---|-----------------------------------|----------------|
| 目 | 1 「森林・林業・木材産業復活と地域創生」<br>講演会を開催!! | 4 合法木材実績報告について |
|   | 2 協和木材等への共同納材の動き!!                | 5 会議・イベント等     |
| 次 | 3 人工乾燥材生産状況                       | 6 7 月期の住宅着工状況  |



**1 地域創生に果たす森林・木材等の認識の向上を目指して!!**

8 月 24 日(水)、山形国際ホテル(山形市)の「鳥海の間」を会場に、「森林・林業・木材産業の復活と地域創生」の演題で講演会を開催したところ、県内外から 80 名が出席し盛会となった。

この講演会は、地域材利用拡大緊急対策事業(H27 国庫補正)を活用し、木産協組合員の資質向上等を目指したものであるが、講師の(一社)日本経済研究所の鍋山徹チーフエコノミストの知名度の高さもあり、森林・木材業界関係者のみならず、設計・施工、経済・金融業界、国・県・市町村等の行政・研究機関、マスコミ等の多くの分野及び一般県民の皆様他、今井榮喜県議会議員、細野武司県森林会会長様からもご出席をいただく等、森林・木材による地域創生への関心の高さがうかがわれた。

講演では、森林・木材産業等の復活や地域創生への提言、社会・経済のトレンドを踏まえた向かうべき方向、果たすべき役割等を興味深い内容を交えながら、示唆に富んだお話を聴くことができた。

私どもの考え方の根幹を確認・補強でき、今後の「森林ノミクス」の取り組みの強化に繋がる内容であった。講師と参加者の間での質疑応答も活発に行われた。

何気ない私どもの日常業務も、大きな流れの中に位置づけられる等、その役割に斬新な感覚をもった方も多いのではないかと考えている。

このような、従来の関係業界の成功事例の紹介を超えた、現代における森林・林業・木材産業の客観的位置づけ、歴史や資源政策の中の位置づけ等についての理解は、関係分野全体を理解する上で大切なことと考えており、この種の取り組みを継続したいと考えている。

木産協は、関係分野との連携を強化するために、周辺業界も対象とする講演会等を組織的に実施することにしており、7 月には設計・施工業界を対象にした「木造の構造計算の基礎」研修会や今回の「森林・林業・木材産業の復活と地域創生」講演会を実施したほか、9 月 30 日には、「JAS 製材品と建築物関連」講演会を予定している。実施した 2 回の講演会等には、意欲ある関係事業体等が多く参加しており、今後の展開が期待される。



(挨拶する木産協 阿部昭 理事長)



(鍋山徹氏の講演会状況)

○ お知らせ 上山木材業組合支部の「木材製材所」の「FAX番号」の変更  
 組合員名簿をご訂正願います。「023-674-6543」に変更になりました。

## 2 協和木材への共同納材等の動き!!

協和木材の素材受け入れが、9月1日より始まることから、それに向けた県内各団体の動きが活発化している。様々な課題も見受けられ、よりの確な対応が求められている

### (1) 第2回山形県原木流通協議会の開催

8月9日(火)に、県産業創造支援センターにおいて、標記協議会が開催され、構成員や幹事の他、県職員のオブザーバー等20名が参加した。この会議は7月12日に実施した協和木材側との打ち合わせで、納材組織側への配慮は実施しない等の返答がなされ、満足のいく回答が得られなかったことから、対応について検討会を開催したもの。しかしながら、この会議では、協議会構成員の取り組みに温度差がみられ、組織設立や発展的内容等の検討について早急の取りまとめは困難であり、納材の時期に間に合わないことから、結論は9月以降に繰り延べすることとしたもの。

なお、9月1日からの納材については、当面各団体がその責任の下で納材することになった。

### (2) 木産協の共同納材最終打合せ会の開催

8月22日(月)に最上総合支庁202会議室を会場に、全県から木産協の主要素材生産組合員二十数社が参加し協和木材に対する共同納材について検討・協議した。協和木材側からも沼子常務をはじめ幹部三名が出席し基本的な考え方を再提示した。

協和側は大量納材でも少量納材であっても受け入れ価格は同様であり、同時に共同納材組織に対するプレミアムは付けない等と厳しい内容を表明している。この姿勢は原木市況及び納材側の置かれている状況を見据えた判断であり、少なくとも、納材側は結束を解くべきではないと考えている。(県産原木も共同納材組織を通す必要は無いとしている)

この会議では、共同納材組織創設の状況が、他団体の意向により流動的になっている事実の報告と阿部理事長や遠田副理事長の提案により共同納材組織設立の判明の時期まで、「木産協」としての「一本化した行動」を確認した。

一方で、一部組合員の中には、木産協への僅かな経費の支払いに対しても課題と考える向きもあり、統一步調からの去就が懸念されている。(木産協は実費を徴収している) 木産協としては、これまで数度にわたり話し合いを行い、木産協素材生産組織の強化と今後の有利な立場の確保等を考慮し、木産協一本化の納材を推進しているわけであり、ここが踏ん張りどころと考えている。実費精算している木産協への支払を嫌がり、組織的対応を放棄する愚は避ける必要がある。

いずれにせよ、木産協はこれまでの協議を踏まえ、意欲的組合員を中心としてこの状況を乗り切って行きたいと考えている。多くの組合員の皆様のご協力下さるようお願いします。

### (3) 9月1日からの納材について

このような中で、本年度の協和側への納材数量については、8月27日現在で、組合員から約10,000m<sup>3</sup>の申し込みを頂いており、9月1日だけでも約500m<sup>3</sup>が納材される予定である。

当日の朝、木産協の旗を靡かせた大型トラックが列なして工業団地の道路を埋めることになる。申し込みの遅れている組合員も至急木産協に御連絡下さるようお願いします。



(会議状況)

### 3 人工乾燥材生産状況(平成 27 年度)

国交省等での乾燥 JAS 製材等の指定の拡大を受け、乾燥 JAS 製材工場への申請や人工乾燥材生産施設の整備の検討が次々と始まる等、乾燥材を巡る状況が大きく変化しようとしている。この度 27 年度の生産状況調査の概要がまとまったので報告する。

対象工場は人工乾燥等を実施している 21 社。(4 社は天然乾燥のみ)

#### (1) 乾燥材生産量(国産材)

区 分	乾燥材全生産量	内人工乾燥材	内天然乾燥材	摘 要
H27 年度 (m <sup>3</sup> )	19,923	13,876	6,047	
前年比 (%)	96	79	161	

※ 自社製材品は全体で、55,805m<sup>3</sup> であり、乾燥は自社製材品を中心に行われたと考えると、割合は 35%程度であり、昨年度と同水準であった。(他の購入製品は 11,660m<sup>3</sup>)

※ h27 年度は 2 番手の JAS 乾燥工場が撤退したこともあり、その施設が他社の経営で稼働するまでにタイムラグがあり、人工乾燥材生産数量は 2 割減となっている。

※ 一方で、天然乾燥材として明確に位置付けて出荷している工場が増加しており、市町村によっては、天然乾燥材を地域材振興の核として展開するところも出てきている。

※ 生産者側の乾燥材生産への認識は高まっており、最大生産工場のシェアが大きく拡大している一方で、乾燥 JAS 工場が今年の前半だけで 3 社認定された他、後半にも同数の工場が申請準備を進めており、地域の拠点工場としての位置づけを明確にしている。

#### (2) 出荷している材の平均含水率

区 分	人工乾燥材			天然乾燥材		
	構造用	造作用	下地用	構造用	造作用	下地用
件 数	18	17	18	14	16	16
平均含水率 (%)	18 (22)	16 (17)	18 (18)	25 (25)	20 (20)	23 (24)

※ 全体的に人工乾燥材の含水率が低い傾向にあり、所定の含水率まで落とす方法として適していると考えられる。構造材は 20%以下が望ましい。( ) は昨年度の平均含水率。

※ 人工乾燥構造用材は含水率の低下が目立つ。生産側がより注意を払った結果と考える。

#### (3) 人工乾燥室 1 室あたりの年間平均生産量

年 度	乾燥室総数	1 室あたりの平均生産量	摘 要
H24 年度	32	455m <sup>3</sup>	
H25 年度	33	481m <sup>3</sup>	
H26 年度	36	490m <sup>3</sup>	
H27 年度	38	364m <sup>3</sup>	

※ H27 年度は、撤退した中堅の乾燥 JAS 工場もあり、それらも少量生産していたことから、平均生産量を大きく落としている。それらも含めて乾燥室は 2 つ増加している。

※ 全ての製材工場における乾燥施設の設置には、品質確保要員の配置や稼働上の課題があり、施設の集中運用等の方法を検討すべき時期にある。

#### (4) その他

ご多忙の中、調査にご協力いただいた工場各位に御礼申し上げます。この調査は、毎年乾燥材生産に関する状況や課題を探り、解決に向けた基礎資料として活用されるものです。人工乾燥施設等を有しご協力いただける事業者がありましたら木産協までご一報願います。

現在、本調査等に協力いただいている事業者の中で、木材業界の果たす役割に関して意識の高い方を中心に、避けることのできない課題として、乾燥をはじめとした県木材製品の品質向上を目指す取り組みが全県レベルで始まっている。その中心は乾燥 JAS 工場への申請であり、他県産製材品との競合に打ち勝つ上でも要の資格と考えている。

## 4 H27 合法木材の実績報告について

### (1) 県内の合法木材の取扱量 (木産協組合員の合法認証材の出荷量)

合法木材の実績報告については、認定事業者実施要領の第九条の規定により、毎年 6 月末までに前年度 (4 月～翌年 3 月) の取り扱い実績を報告することになっている。

本年度も提出の遅れがあったが、ほぼ全社よりご提出いただいた。有難うございました。

また、本年 5 月には「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」が制定され、合法木材に関する状況は急速に変化しようとしています。これは、木材関連事業者 (利活用事業者も含む) が、自らも取り扱う木材等について、合法性の確認を行うよう促すことを通じて、結果的に、違法伐採木材を市場から駆逐することを目指したものである。

現在の情報では、木産協等が実施している、林野庁のガイドラインに基づく証明方法が、引き続き、経営上の仕組みとして位置づけられ、これにより合法性が証明されたものについては、新法においても合法性が確認されたものとして取り扱われることになる。具体的内容は、現在検討中と聞いており、ある程度骨格が固まった時点で、林野庁担当者等にも来県を要請し説明会を開催する予定。(12 月頃をメド。認定事業者研修と同時開催する予定です。)

H27 年度の実績報告では、前年度よりも大きく伸びており、制度の浸透が図られてきているようだ。また、木質バイオマス発電や国交省の住宅事業等の証明にも活用できることも影響を与えているようだ。

一方で、分別管理や証明方法等の課題も多く、是非、次の点にご留意願います。

- (1) 国有林材であっても証明が無いものは合法認定木材ではない。
- (2) 加工事業者は、合法証明が無い素材等は購入しない。
- (3) 素材生産事業者は、伐採届けや売買契約書等の書類を 5 年間保管する。  
※木産協扱いの発電バイオマスは、必要書類等を確認の上、木産協が一括で発電側に証明している。
- (4) 事業や制度がらみでの伐採・出荷や素材の購入等は、事前に木産協に確認の連絡を入れ、流れや必要書類を確認願います。

合法証明木材の出荷量

(単位：m<sup>3</sup>)

取扱区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	摘 要
素材生産	28,600	18,493	51,346	46,461	50,638	61,113	素材生産と販売
素材流通	7,431	7,662	10,052	16,034	12,400	21,770	素材の購入と販売
木材加工	82,634	66,733	110,280	215,863	173,669	253,989	製材製品等の生産販売
木材流通	10,685	10,508	8,089	28,635	34,600	26,428	製材製品等の購入と販売
その他	0	0	5,178	4,143	19,624	27,839	木質バイオマス燃料等販売
計	129,350	103,396	184,945	311,136	290,931	366,139	
認定事業体数	69	74	105	120	125	127	

※ それぞれの段階での流通なので、数字には重なる部分があります。

### ○お知らせ

#### ※中小企業団体中央会の災害補償制度のご案内

現代に対応した保障内容で中小企業をアシストします。別添チラシを参照の上、御関心がある方は、東京海上日動火災保険(株)の山形支社までご連絡下さい。

#### ※「森林ノミクス」ポスター送付

県林業振興課より、標記ポスターが届いておりますので、組合員に配布致します。一定期間掲示し、「森林ノミクス」を PR 下さるようお願い致します。

## 5 会議・イベント等

<p><b>(1) 協和木材㈱ 新庄工場への 素材納入を開始!!</b></p>
<p>木産協は、9 月 1 日(木)より、杉素材 12 万 m<sup>3</sup> 消費する本県最大の集成材製造工場への共同納材を開始する。初日は、丸太満載の十数台の大型トラックに、「木産協」の幟旗をなびかせ納材の開始を祝う。</p>
<p><b>(2) 米沢南発電所の地鎮祭への出席</b></p>
<p>9 月 1 日(木)11 時 30 分より、米沢市直江石堤 (米沢南工業団地内) 地内で、DS グリーン発電米沢合同会社等による標記地鎮祭が開催され、木産協からは相田吉則副理事長が出席する。地域のバイオマス資源を活用する 6000KW 規模の発電所であり、本来の地域資源活用型発電として大いに期待されている。</p>
<p><b>(3) 「第 63 回山形県林材業年次大会」運営委員会への出席</b></p>
<p>林業まつりの前段に開催される標記大会の運営委員会が開催され、木産協より大会副会長として阿部理事長が、企画委員として専務理事が出席する。</p>
<p>日時：9 月 2 日(金)13:30、会場：村山総合支庁 402 会議室</p>
<p>内容：大会要領、スローガン、提案事項等</p>
<p><b>(4) 山形県中小企業団体中央会記念式典での表彰</b></p>
<p>標記団体 70 周年記念行事の一環として、優良組合に対する表彰が行われ、木産協が受賞する。阿部理事長、各副理事長が出席予定。</p>
<p>日時：9 月 7 日(木)14 時</p>
<p>会場：ホテルメトロポリタン 4F「霞城」の間</p>
<p><b>(5) 第 2 回木工品プロダクトコンペ審査会の開催</b></p>
<p>日時：9 月 8 日(木)13:30～、会場：県産業創造支援センター</p>
<p>内容：第 2 回コンペ応募作品約 70 点について審査会を開催。審査委員長、酒井聡氏(東北芸工大)、審査委員、安達喜代美氏(県林業振興課)、小林一清氏(県木工連)、安部雄祐氏(山形城南木材市場)鈴木信夫氏(最上物産協会)、阿部昭氏(木産協)の 6 名。褒章は、県知事賞、県木産協理事長賞、県木工連理事長賞等。受賞作品や優秀作品を対象とした事例集作成や県内各地での展示会等も予定。</p>
<p><b>(6) もがみ木質バイオマス発電事業報告会へ出席</b></p>
<p>新庄中核工業団地内に工事着手した、標記発電所(代表取締役 柿崎力治朗氏)の事業報告会が 9 月 13 日 15 時、「新庄ニューグランドホテル」で開催され、木産協より小関一也理事が理事長代理で出席する。</p>
<p><b>(7) 第 41 回山形県児童木工工作コンクール審査会への出席</b></p>
<p>山形県木材青壮年協議会会長(荒井敦氏)、児童木工工作コンクール実行委員長(安孫子健太郎氏)の連名で、審査員就任の要請があった標記コンクールについては、会田悦陸副理事長が出席する。</p>
<p>日時：9 月 15 日(木)15 時～、会場：山形市中央公民館(アズ七日町)5 階ミニギャラリー</p>
<p><b>(8) 木産協「役員会」の開催 (役員の方には、別途ご案内を差し上げます)</b></p>
<p>木産協上半期の事業執行状況や課題等について検討協議する。</p>
<p>日時：9 月 23 日(金)15 時～、会場：ホテルメトロポリタン会議室</p>
<p>内容：事業執行状況、協和木材への納材状況、新事業の取り組み、国庫補正事業の動向、間伐材等搬出支援事業の課題、木質バイオマス発電計画の状況、合法木材関係、若者定着奨学金制度等。</p>
<p><b>(9) JAS 製材関係講演会の開催 (重要)</b></p>
<p>H25 年 7 月に公共建築木造工事標準仕様書における木材の品質に関する記述が、製材(柱又は横架材)は JAS(日本農林規格)の構造用製材と明記され調達が始まっている。県の営繕担当部署でもこの流れに沿った対応が始まろうとしており、さらに市町村等への拡大も予想されている。これを受けて木材業界でも乾燥 JAS 工場認定申請の取り組みがはじまり、本年に入り 3 社が認定され、3 社が準備中でさらに拡大しようとしている。時代は品質・性能が保障された製品の供給を求めており、製材業界も大きな転換点に立っている。組合員の取り組みを支援するため、JAS 製材と建築物との関連について、組合員、設計・施工業界等を対象に、理解の一層の深化をめざす。申込みは別添チラシを使い木産協まで。</p>
<p>日時：9 月 30 日(金)15 時～、会場：ホテルキャッスル会議室</p>
<p>内容：講師：大橋好光氏【(一社)木を活かす建築推進協議会】、</p>
<p>演題：「JAS 製材と木造建築物との関連」</p>

## 6 7 月期の住宅着工状況

全体として堅調であり、累計で昨年の戸数を超えている。ここに来て、周辺町村等の着工が目立つ。9 月 1 日から協和木材への納材が開始され、近い将来、大量に生産される県産集成材を活用し、住宅における県産材利用率を向上させることも可能となってきている。

### 1 県内新設住宅着工戸数(平成 28 年 7 月)

(単位:戸)

年 月	総 数	利用関係別				資金別		木 造 住 宅		木 造 内 訳		
		持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	民 間	その他	戸 数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
23 年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24 年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25 年	5,323	3,543	1,372	21	387	5,136	187	4,515	84.8%	3,453	152	910
26 年	4,550	2,529	1,505	83	437	4,335	215	3,797	83.4%	2,752	106	939
27 年	5,403	3,076	1,721	15	591	5,338	65	4,575	84.7%	3,138	130	1,307
7 月	511	289	174	6	42	507	4	431	84.3%	305	7	119
27.1~7	2,992	1,859	764	9	360	2,967	25	2,564	85.6%	1,814	79	671
8 月	500	276	195	1	28	486	14	444	88.8%	267	8	169
9 月	542	267	223	1	51	532	10	437	80.6%	279	11	147
10 月	417	238	133	2	44	409	8	367	88.0%	247	9	111
11 月	515	270	180	0	65	510	5	437	84.9%	280	15	142
12 月	437	166	226	2	43	434	3	326	74.6%	251	8	67
28.1 月	331	135	132	1	63	330	1	280	84.6%	169	7	104
2 月	274	171	59	0	44	270	4	249	90.9%	155	4	90
3 月	388	206	135	0	47	385	3	330	85.1%	214	7	109
4 月	447	309	87	4	47	443	4	419	93.7%	310	16	93
5 月	423	291	66	2	64	418	5	386	91.3%	297	5	84
6 月	541	325	165	0	51	527	14	456	84.3%	354	13	89
7 月	648	348	215	1	84	637	11	548	84.6%	382	16	150
対前月比	119.8%	107.1%	130.3%	#DIV/0!	164.7%	120.9%	78.6%	120.2%	-	107.9%	123.1%	168.5%
対前年同月比	126.8%	120.4%	123.6%	16.7%	200.0%	125.6%	275.0%	127.1%	-	125.2%	228.6%	126.1%
27.1~当月計	2,992	1,859	764	9	360	2,967	25	2,564	85.7%	1,814	79	671
28.1~当月計	3,052	1,785	859	8	400	3,010	42	2,668	87.4%	1,881	68	719
対累計前年	102.0%	96.0%	112.4%	88.9%	111.1%	101.4%	168.0%	104.1%	-	103.7%	86.1%	107.2%

### 2 地域別新設住宅着工戸数(平成 28 年 7 月)

(単位:戸)

市町村	着工数	累 計	前年比	累計比	木造累計
<b>県 計</b>	<b>648</b>	<b>3,052</b>	<b>126.8%</b>	<b>102.0%</b>	<b>2,668</b>
山形市	236	777	236.0%	96.0%	606
上山市	7	53	43.8%	84.1%	49
天童市	35	232	102.9%	105.0%	220
山辺町	7	51	116.7%	118.6%	42
中山町	1	36	33.3%	128.6%	26
東南村山	286	1,149	179.9%	98.7%	943
寒河江市	24	129	96.0%	87.2%	112
河北町	5	44	100.0%	89.8%	35
西川町	1	3	20.0%	50.0%	3
朝日町	1	7	33.3%	100.0%	6
大江町	2	16	-	123.1%	15
西村山郡	33	199	86.8%	89.2%	171
村山市	4	46	40.0%	73.0%	45
東根市	46	258	85.2%	103.2%	235
尾花沢市	4	33	400.0%	220.0%	29
大石田町	2	5	100.0%	15.2%	5
北村山	56	342	83.6%	94.7%	314
村山地域	375	1,690	142.0%	96.7%	1,428
新庄市	19	96	271.4%	157.4%	95
金山町	0	0	0.0%	0.0%	0
最上町	8	15	400.0%	500.0%	15
舟形町	0	3	0.0%	60.0%	3
真室川町	8	15	-	250.0%	15
市町村	着工数	累 計	前年比	累計比	木造累計
大蔵村	1	2	-	50.0%	2
鮭川村	0	2	0.0%	66.7%	2
戸沢村	1	1	-	33.3%	1
最上地域	37	134	308.3%	148.9%	133
米沢市	53	226	103.9%	67.7%	222
南陽市	19	102	65.5%	108.5%	91
高畠町	23	72	176.9%	171.4%	70
川西町	5	30	500.0%	200.0%	29
東南置賜	100	430	106.4%	88.7%	412
長井市	6	56	75.0%	72.7%	55
小国町	1	6	33.3%	100.0%	5
白鷹町	3	23	37.5%	88.5%	23
飯豊町	1	9	33.3%	128.6%	8
西置賜	11	94	50.0%	81.0%	91
置賜地域	111	524	95.7%	87.2%	503
鶴岡市	67	316	155.8%	126.4%	267
三川町	2	22	-	220.0%	20
庄内町	5	46	83.3%	153.3%	45
田川	74	384	151.0%	132.4%	332
酒田市	47	310	68.1%	125.5%	263
遊佐町	4	10	400.0%	62.5%	9
飽海	51	320	72.9%	121.7%	272
庄内地域	125	704	105.0%	127.3%	604

注:累計は平成 28 年 1 月~